

個別プロジェクト要約表 CHN 511

2001年 3月改訂

国名	中国		予算年度	10～11	報告書提出後の状況
案件名	和	中国工場（綿陽新華内燃機）近代化計画	実績額（累計）	62,798千円	JICAからフォローアップして欲しいとの要望は聞いているが、その後特にフォローしていない。
	英	The Study for the Factory Modernization (Mianyang Xinhua Diesel Engine) in China	調査延人月数		
			調査の種類／分野	中国工場近代化調査／機械工業	
			最終報告書作成年月	1999. 9	
調査団	団長	氏名 成田 延雄 所属 (株)サイエス	コンサルタント名	(株)サイエス	相手国側担当機関名 中華人民共和国綿陽新華内燃機工場
		調査団員数	5		
		現地調査期間	第1次 98.11.12～98.11.30 第2次 99.2.22～99.3.29 第3次 99.6.27～99.7.5		
合意／提言の概要			実現／具体化された内容	提言内容の現況	遅延
<p>1. 中国政府は工業分野の経済改革推進のため、投資効果の高い綿陽新華内燃機工場の近代化を図る計画を立てた。工場近代化計画作成にあたっては、長期・中期・短期に分け現実的な計画を立案する。</p> <p>2. 調査の目的</p> <p>(1) 同工場のディーゼルエンジンおよびガソリンエンジン生産に関わる生産工程、生産管理および財務管理についての確な診断業務を行う。</p> <p>(2) 生産技術の革新の診断結果に基づき、既存設備の有効利用に重点を置いた生産工程技術、生産管理および財務管理の向上、改善に関する近代化計画を提案する。</p> <p>(3) 現地調査期間中、本件調査に参画する中国関係者に対し、現地調査業務を通じ、工場近代化調査に関する技術の移転を行う。</p> <p>(4) 診断対象製品は、同工場の1,100型ディーゼルエンジンおよび491Q (4Y) 型ガソリンエンジンとする。</p> <p>3. 工場経営に関する近代化提言</p> <p>(1) 経営責任の果たせる経営体制確立</p> <p>(2) 企業独立採算の原則</p> <p>(3) 市場に適合した事業展開</p> <p>(4) 市場変化に柔軟な生産体制の確立</p> <p>(5) 他社と差別化できる強みの育成</p> <p>(6) 本業の足元を固める</p> <p>(7) 人材育成（企業に必要な人材を人財とみなして自ら育てる）</p>				提言内容の現況に至る理由	
				その他の状況	提言内容の現況は暫定措置

個別プロジェクト要約表 CHN 512

2001年 3月改訂

国名	中国		予算年度	10~11	報告書提出後の状況
案件名	和	中国工場（綿陽セメントセクター）近代化計画	実績額（累計）	133,283千円	2000年11月現在：JICA報告書に基づき、重工業局を中心として、セメントセクター振興策を検討中である。
	英	The study for the Factory Modernization (Cement Sector in Mianyang)	調査延人月数	33.61人月（内現地16.64人月）	
			調査の種類／分野	中国工場近代化調査／化学工業	
		最終報告書作成年月	1999. 10		
			コンサルタント名	小野田エンジニアリング（株）	
調査団	団長 氏名	小島 壮	相手国側担当機関名 担当者名（職位）	綿陽市重工業局局長 陳王王久 四川双馬水泥（集団）有限公司 董事長・總經理 唐月明 四川省安県浮山泥集団有限公司 董事長・總經理 李洪林	
	所属	小野田エンジニアリング（株）			
	調査団員数	6			
	現地調査期間	98. 11. 7~98. 12. 16 99. 2. 22~99. 3. 29			
合意／提言の概要			実現／具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
セメント分野の近代化振興にはセクター企業強化のための「構造調整」と将来の需要に対処するための「設備増強」が主要な課題となっている。この課題を十分考慮に入れて、綿陽市セメント分野振興策に関し以下の事項が提案された。 1) 企業の構造調整に関して、市政府と各企業により構成されるセメントセクター近代化委員会を至急設置する。 2) 施設の改善、品質の改善、操業率の向上のために企業間で協力し、活発な技術交流を効率的に行う。 3) 管理近代化のために、従業員の自主性を重視する。 4) マーケットの安定化を図るために、グループ化による共同販売、流通機構の共同化によって過当競争をなくす。ただし極端な寡占は避ける。 5) 新しいセメント生産ラインの増設は、実際の需給関係と、詳細で正確な需要予測に基づいてタイミングよく行う。 6) 資金の調達に関しては、広く検討することが重要。また企業側には財務体質強化などの自助努力が必要とされる。 7) NSP方式についての早急な技術習得が求められる。			2000年11月現在：集塵機設置等、短期対策の一部を実施中である。	提言内容の現況に至る理由	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 CHN 513

2001年 3月改訂

国名	中国		予算年度	10~11	報告書提出後の状況
案件名	和	中国工業（鞍山第一圧延）近代化計画	実績額（累計）	63,935千円	
	英	The Study for the Factory Modernization (Anshan First Rolling Mill) in China	調査延入月数	15.84人月	
			調査の種類/分野	中国工場近代化調査/鉄鋼・非鉄金属	
		最終報告書作成年月	1999. 9		
			相手国側担当機関名 担当者名（職位）	担当機関：国家経済貿易委員会 技術改造司 副司長 王 毅氏 担当者：鞍山第一圧延工場工場長 孟 衛群氏	
調査団	団長	氏名 小野田 文夫 所属 神鋼リサーチ（株）	コンサルタント名	神鋼リサーチ（株）	
	調査団員数				
	現地調査期間	98.11.12~98.12.5/99.2.23~99.3.25 99.7.22~99.7.30			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	遅延
<p>本工場の実態は1998年の製造開始以来、未だ試運転・試作期間の状態にあり、毎日に経営環境が厳しくなっていたため、工場近代化の基本方針は早急に工場の経営が安定出来ることを主眼としていた。また工場側が当初の目標であった生産能力（13,000t/M）の設定の根拠が乏しく、他方、本調査団の目標値（12,000t/M）は、損益分岐点分析の結果、同数値以上の生産により黒字化の達成が図れることから、本近代化計画は同数値をベースに策定し、工場側とも合意した。</p> <p>本調査の目的として、調査対象工場の設備の有効利用に重点を置いた生産工程技術、生産管理及び財務管理の工場改善に関する近代化計画を提案することである。</p> <p>（本工場近代化目標に対する合意内容/基本方針）</p> <p>（1）生産能力向上</p> <p>既存設備の有効活用を基本とした、月産12,000t体制への移行（現状：月産約1,084t）、また将来的には月産25,000t安定生産体制を構築できる方策の策定</p> <p>（2）製造可能品種の拡大（大型サイズの製品生産）</p> <p>製品ラインナップ増による販売競争力の強化と、製品開発能力の向上に必要な方策の策定</p> <p>以上の2点から、工場に対して近代化計画を段階的に分けて進めるよう提案した。即ち、Step1では、設備改善と技術指導の導入によって、目標月産7,500t（～10,000t可能）/製品品質正常化、製造可能品種設定（中～大型）/既存設備一部改造、定常操業、経営不安縮小を可能とする各種方策を提案した。</p> <p>Step2では、損益分岐点となる月産13,000tを達成し（Step1達成後）、最大月産能力25,000tまで増産することにより企業の大規模黒字化及び負債の償却を担いとして、設備更新による品質向上、製品品種拡大等による販売力強化策等による経営安定化を目指す提言を行った。</p>			<p>すぐに改善出来る箇所については、調査実施時に実行された（一例として、鋼材置き場、製品置き場の整頓等）。</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>本工場は、設立当初からの特殊な事情から、調査開始当初より企業財務状況の著しい悪化が認められていた。</p> <p>同時に中国・冶金工業部の決定事項として、同国の鉄鋼産業の改革・再編が加速されたことより、売却されることとなったと推測される。今後、同工場が稼働するか否かは不明である。</p> <p>（*）から 尚、鞍山側に対し売却理由とその経緯、及び沈陽鋼鉄の概況紹介を要請したが、返信はなかった。</p> <p>沈陽鋼鉄東方有限公司 経営者：周 波 總經理 連絡先：（代表）Tel+86-24-8809-1456 總經理弁公室Tel+86-24-8809-3133（内線3118） Fax+86-24-8809-5705</p>	
				その他の状況	
				鞍山第一圧延工場・弁公室主任の郭峰氏によると、本工場は2000年10月に私営企業に売却された模様である。	
				売却先は同じ遼寧省の「沈陽鋼鉄東方有限公司」（下記に連絡先を記載）であり、11月20日現在、両社間で経営権等の引き渡しの手続きを進めているところである。（*）へ暫定内容の現況は暫定措置	

(6) その他の調査 (全20案件)

個別プロジェクト要約表 IDN 801

2001年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	4~6	結論/勧告
案件名	和	北スマトラ小水力地方電化計画調査	実績額(累計)	222,608千円	現在、PLNによって実施されているインドネシア国内の地方電化を、協同組合及び協同組合・小規模企業省によって実施させる。これによってPLNの採算性を改善するとともに、地方電化を加速させる。又、このための金融支援、技術支援システムを確立する。 2000.11現在：変更点なし
	英	The Master Plan Study on Cooperative Rural Electrification in Aceh and North Sumatra	調査延人月数	44.05人月 (内現地26.19人月)	
			調査の種類/分野	その他調査(F/Sタイプ)/水力発電	
			最終報告書作成年月	1994. 12	
調査団	団長	氏名	赤川 正俊	コンサルタント名	日本工営(株)
		所属	日本工営(株)	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	共同組合・小規模企業省
	調査団員数	11	現地調査期間	93.1.25~93.3.24/93.5.31~93.10.2 93.12.22~93.12.28/94.10.31~94.11.9	
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	実施中	
報告書の内容			報告書提出後の経過	インドネシア側から無償案件としての申請がHigh priorityで出され、F/Sで提案された4地域の2つが1996/1997年度に無償資金協力で実施される予定。総工費4,320千ドル。(1996年1月現地調査結果) 1998.10現在：1ヶ所(南東アチェ県、ルルブ村)を無償で実施中。 1999.3：工事竣工、運転開始。	
実現/具体化された内容			プロジェクトの現況に至る理由		
<ul style="list-style-type: none"> 4モデル小水力事業のPre F/S 協同組合・小規模企業省の組織強化策の提言 協同組合の組織強化策、地方電化金融支援策の提言 地方電化政策代替案の提言 			<p>4小水力事業のうち、アチェ・テンガウ州のルルブ事業を無償で実施する事が決まり、1996年9月~10月に基本設計を行なう。</p>	その他の状況	

個別プロジェクト要約表 BGD 801

2000年 3月改訂

国名	バングラデシュ		予算年度	54	結論/勧告 1. フィージビリティ：有り 2. B/C...1.6 (金利15%) 3. 期待される開発効果 (1) 整備工場の不備によるバスの乗り捨て、使い捨ての状態から脱し、輸入だけによる同国にとっての経済メリットは計り知れない。 (2) 整備不良による事故防止 (3) 整備意識の向上	
案件名	和	自動車修理工場建設計画調査	実績額(累計)	7,607千円		
	英	The Basic Design Study on the Construction Project of Automobile Repair & Maintenance Workshop in People's Republic of Bangladesh	調査延人月数	1.60人月		
調査団	団長	氏名	青柳朋夫	調査の種類/分野		その他調査(F/Sタイプ)/その他工業
		所属	外務省経済協力局経済協力第2課	最終報告書作成年月		79. 10
	調査団員数	4	コンサルタント名	日本技術開発(株)		
	現地調査期間	79. 8. 2~79. 8. 17	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Bangladesh Road Transport Corporation		
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	実施済		
報告書の内容			報告書提出後の経過			
実施機関 Bangladesh Road Transport Corporation プロジェクトサイト Dacca 市郊外 総事業費 総計 1,500百万円 第1年次 1,000百万円 第2年次 500百万円 全額日本からの無償資金協力ベース 実施内容 整備対象台数 900台(バス) 車整備 8ストール 定期整備 6 車体整備 6 検査洗車 1 部品倉庫 事務所 実施経過 プロジェクト着手後約1.5カ年			実現/具体化された内容 同 左 同 左 無償資金協力 1,750百万円 (内外貨分 1,298百万円) 輸入税 1,000百万円 土地代 10百万円 電気代 20百万円 建設費(土地造成、塀、新入路) 70百万円 タイヤ再生施設を追加 1981.9 竣工	1979.11 無償E/N (1,000百万円) 1980.7 無償E/N (750百万円) 1981.10 車両整備、タイヤ再生、部品管理のJICA派遣専門家が5名着任 (プロジェクト名：自動車整備センター) 1984.10 技術協力は一時中断、バングラデシュより要請がありしだい再開の予定 -1996年10月現在、設備の老朽化が激しく、多くの機械が使用不可能に陥っている。 -現在は、多くのスクラップ部品を組合せる(カニバリゼーション) 製造工場としての機能も持ち、年間バス600台を製造している。 1999.11現在：変更無し。 プロジェクトの現況に至る理由 1. 現況に至る理由 (1) 自動車の耐用年数を改善できること (2) 無償ベースによる資金の援助があったこと 2. 報告書と具体化された内容との差異 施設は報告書で予定した能力をそなえているが、その能力はスペアパーツ及び資材数の供給不調、バングラデシュ側人員配置の不備等により充分に発揮されていない。たとえばタイヤ再生は年間2,400本を予定していたが、初年度は約600本の実績である。タイヤ再生プラントは1996年現在、地下水の浸潤により使用不能。(1996年10月現地調査結果) その他の状況 1. 隣接地にILO、UNDPの援助により自動車整備訓練学校設立(1980) 2. バングラデシュ側で従業員宿舎等建設 3. 国内唯一の整備された修理工場であり存在意義は大きい。設備の老朽化、メンテ不足による設備面の問題が顕著である。当初の目標整備能力は1500台/年であったがカニバリゼーションへの方向転換に伴いバス600台/年の製造能力へ(1996年10月現地調査結果)		

個別プロジェクト要約表 IND 801

2000年 3月改訂

国名	インド		予算年度	61	結論/勧告
案件名	和	バンブール製鉄所近代化計画調査	実績額(累計)	139,977千円	1999.11現在：追加情報無し
	英	The Feasibility study on the Modernization of Bumpur works of Indian Iron and Steel Co.Ltd (IISCO) in India	調査延入月数	54.06人月 (内現地13.45人月)	
			調査の種類/分野	その他調査(F/Sタイプ)/鉄鋼・非鉄	
			最終報告書作成年月	87. 3	
調査団	団長	氏名 森 孝	コンサルタント名	(社) 日本鉄鋼連盟	
		所属 (社) 日本鉄鋼連盟			
	調査団員数	19	相手国側担当機関名	Steel Authority of India Limited (SAIL)	
	現地調査期間	86. 6. 23~86. 7. 25	担当者名(職位)	Indian Iron and Steel Co.Ltd. (IISCO)	
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	中止・消滅	
報告書の内容			報告書提出後の経過	報告書提出後の経過	
<p>実施機関 Steel Authority of India Limited</p> <p>プロジェクトサイト 西ベンガル、インド、バンブール製鉄所</p> <p>総事業費 244 億ルピア (3,230億円、100Rs= 7.8USドル)</p> <p>実施内容 バンブール製鉄所は1924年に操業を開始したが、1550年代の 鉄技術の進歩した時期に設備の改造。 更新を行わなかったために、現在100万トンの能力に対し50万トンの実績しかなく、老朽化の著しい製鉄所となっている。本調査では、現地調査をもとに技術的・財務的検討を加え、既存設備の有効利用をはかりつつ、隣接地での新規設備導入により、年産215トンとする同製鉄所の近代化計画を策定した。 近代化は第一期100万トン/年体制、第二期215万トン/年体制に段階的に実施するものとし、石炭ヤード、コークス炉、一部圧延機等将来においても利用可能な既設設備は出来る限り利用し、焼結設備の新規導入、圧延設備の追加新設等を図ることとした。 (*)へ続く</p>			<p>実現/具体化された内容</p> <p>(*)より 設備明細 コークス炉：No.11コークス炉設置 焼結：No.1,2焼結機新設 高炉：既存高炉休止、No.5,6高炉新設 製鋼：転炉2基新設 連铸：ビレットCCX3・ブルームCCX1新設 圧延：既存中型ミル・シートミル中止 ブルームミル・ビレットミル・大型ミル改造、新練鋼ミル新設 発電設備：60MW2基新設</p>	<p>1.Basic Engineering 実施済。(89.1.6円借款(E/S) L/A 55.46億円) 2.E/Sローンにて鉄鋼大手5社とSailとの契約(商業)。 3.1989年9月、鉄鋼5社作成のBasic Engineering Reportを提出。その後、インド政府側はIRRの向上のため、プロセス変更(Non-Flat->Flat)も含めてDastur社に見直しを要請。そのDastur社案を含めて現在5つのAlternativeが存在する模様。年内にPIBの結論が出されるという情報がある。 4.為替その他の影響で、現在必要とされるコストはF/S当時の2倍にものぼる。 5.民営導入に際し、議会の一部の抵抗が強い。(1996年10月現地調査結果)</p>	
			プロジェクトの現況に至る理由	<p>1.日本鉄鋼5社のBasic Engineeringの協力を実施した直後ラジブ・ガンジー政権が退陣、その後のシン内閣、シェカル内閣共に短命で終わり、この政治的混乱が本プロジェクトの進行を大幅に遅らせる結果となった。 2.上記4.5の理由から、現在ではインド国内外共に実現については極めて悲観的である。(1996年10月現地調査結果)</p>	
			その他の状況	<p>直接担当部局の人間以外、興味を示す人は少ない。</p>	

個別プロジェクト要約表 PAK 801

2001年 3月改訂

国名	パキスタン		予算年度	63~1	結論/勧告 1.フィージビリティ：有り 2.FIRR=14.0% EIRR=19.9% 条件 (1)電力需要の急進に対応できる大容量新電源の早期建設 (2)200MW級油焚火力発電設備2基の建設 (3)送電網の系統強化
案件名	和	ウェストワーフ火力発電所建設計画調査 (D/D)	実績額(累計)	253,702千円	
	英	Detailed Design Study on West Wharf Thermal Power Plant Project	調査延人月数		
			調査の種類/分野	その他調査(F/S/117')/火力発電	
調査団	団長	氏名 大岩明雄	最終報告書作成年月	90. 1	
		所属 東電設計(株)火力本部 副本部長	コンサルタント名	東電設計(株)	
	調査団員数	22	相手国側担当機関名	Karachi Electric Supply Corporation Ltd. (KESC)	
	現地調査期間	88.12.11~88.12.25/89.3.5~89.3.19 89.8.15~89.8.29/89.10.8~89.10.22 89.12.3~89.12.17	担当者名(職位)	S.M. Arshad Bokhari Managing Director	
プロジェクト概要			プロジェクトの現況	遅延・中断	
報告書の内容			報告書提出後の経過		
<p>実施機関 カラチ電力公社 (KESC) プロジェクトサイト カラチ市ウェストワーフ火力発電所(既設)跡地</p> <p>総事業費 47,435百万円 うち内貨 7,380百万円 うち外貨 40,055百万円 (1Rs=6.25円)</p> <p>実施内容 (i) プラント仕様 200MW(油焚) x 2 (ii) ボイラ 屋外式、再熱、加圧通風式 重油/ガス燃焼、上部支持吊り下げ型 (iii) 蒸気タービン 再熱、復水式 蒸気条件 主蒸気圧力 160kg/平方cmg (iv) 発電機 横型、水素冷却式 定格 250MVA 周波数 50Hz (v) 220kv送電線 巨長25km、2回線 (vi) 変電所増設 220kv受電設備(2回線)</p> <p>実施経過 1) 1990.1 詳細設計完了 2) 施工業者契約(発注仕様書売出し後11ヶ月) 3) 工事開始(Lot1契約後1ヶ月目) 4) 1992.8 送電線完了 5) 1993.12 1号機運開 6) 1995.3 2号機運開</p>			<p>実現/具体化された内容</p>	<p>本件はパキスタン側にとって重要案件として位置付けられた第7次5カ年計画(1988~1992)に計画されたものの、パリの事情により具体化は中断されたままになっていたが、パキスタン政府内の投資調整委員会で内容再検討。環境問題及び燃料貯蔵等について委員会より実施機関(KESC)に質問が出され、KESCは回答済。投資調整委員会通過後、円借款の要請がなされるものと思われた。</p> <p>しかし、1993年以降民間発電業参入の計画が進められており、本事業も民間にゆだねるべきとの方針がある。カラチ電力にはこれに反対しているが、政府との間に考え方の差があることから、本事業の実現には時間がかかる模様(1996年現在)。</p> <p>2000.11現在:変更点なし</p> <p>プロジェクトの現況に至る理由</p>	
			その他の状況		

個別プロジェクト要約表 CHL 801

2000年 3月改訂

国名	チリ		予算年度	60~61	結論/勧告
案件名	和	コデルコ社工場近代化計画調査	実績額(累計)	61,324千円	
	英	The Study for the Modernization of the Workshops of CODELCO in the Republic of Chile	調査延人月数		
調査団	調査の種類/分野	その他調査(F/Sタイプ)/機械工業		1.フィービリティ：有り 2.FIRR=20.7% 3.自動化、半自動化機器の新規投資による生産性の向上を図ると同時に、製品の品質、生産技術の質、従業員の質の向上のため、各種の方策を実施すべきである。	
	最終報告書作成年月	87. 3			
	調査団員数	10			
	現地調査期間	86. 6. 28~86. 7. 27			
調査団	団長	氏名	カ石浩二	コンサルタント名	石川島播磨重工業(株)
		所属	石川島播磨重工業(株)	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	チリ共和国コデルコ社 エルテニエンテ事業所 工作工場
プロジェクト概要			プロジェクトの現況		実施済
報告書の内容			報告書提出後の経過		
<p>実施機関： チリ共和国コデルコ社 ランカグア市コデルコ社 プロジェクトサイト：エルテニエンテ事業所 工作工場</p> <p>総事業費： 623,000 USドル、うち外貨分 510,000 USドル (1 USドル= 160円)</p> <p>実施内容： 1) 工作工場の現状調査結果 2) 近代化計画 基本計画=製造技術 生産設備=管理 原材料=要員訓練計画 投資額=実施計画 計画推進上の留意点</p> <p>本調査は、銅生産において世界屈指の大企業であるコデルコ社のエルテニエンテ事業部を対象に行われた。同事業部の補助部門が抱える、2工場(鋳造工場、製銜工場)の近代化計画策定が目的であり、基本方針として、以下の点が挙げられた。(1) 事業部とコデルコ社の将来展望のなかで、2工場の将来像を描く必要がある。(2) 銅市場でのリーディング企業としては、旧態依然たる劣悪な環境で無理な生産が行われているような印象は外部に対して与えてはならない。(3) 国営企業の一つとして、同国の工業水準を引き上げ、責務を有することを自覚せねばならない。また、以上の方針を踏まえた具体的な近代化計画を両工場が実施した場合でも採算性はある、という結論が出された。自動化、半自動化の機械を導入し、生産性を向上させるのと同時に、従業員教育にも投資を行い、生産技術の水準向上にも努力すべきことが提案された。</p>			<p>実現/具体化された内容</p> <p>報告書が提出された数年後、修理パーツ製造専門だった調査対象部門が、独立採算の事業部に格上げされた。同事業部に1994年よりDirectorとして着任したVictor Martinez氏は、本調査レポートを基に、工場の改善点を理解することができたという。事業部として再出発した後は、スベーパーツの製作以外に、鋳造装置の重機械や精練プラントの製造販売(国内外市場)、及び、補修・修理による売り上げの増加を目指し、当該調査レポートでの提言を参考にしつつ、事業の拡大に努めた。その結果、事業部としてスタートした当初2年間は赤字だったが、1997年現在では黒字転換している。</p> <p>報告書の中で提言されたもののほとんどが実現された。特に、機械の導入、地面の舗装、そして、天井への窓ガラスのはめ込みや、空気洗浄機の導入など、工具の就業環境の向上が実施された。但し、ラインの自動化に関しては資金不足のため、未だ出来ていない。</p> <p>同事業部に対しては継続的な調査・技術指導等の援助、また、その他実現・具体化されたプロジェクト等は存在しない。但し、近年金属鉱業事業団が同国北部において資源探査を行っている。 (1997年9月現地調査結果)</p>		<p>同組織の事業部への昇格に際しては、本調査レポートが判断材料の一つとされた。コデルコ社はチリの生産量の50%のシェアを握る公社である。今後民間企業にシェアは奪われていくものの、同国における基幹産業での中心的な位置づけは国策として持ち続けられる。(ちなみに、銅産出事業への外資導入により、同社シェアは今後40%程度まで下がるというわれている。しかし、それら外資企業が進出する際には、コデルコ社もJVとして関わっているため、実質的なシェアはそれほど下がることはないものと推測される。)従って、日本は、チリ国の銅の最大の輸入国として、日本の資源確保の観点で長期良好関係を持ち続けることは重要である。(1997年9月現地調査結果)</p> <p>1999.11 現在、その後の情報は全く入っていない。</p>
			プロジェクトの現況に至る理由		
			その他の状況		

個別プロジェクト要約表 IDN 901

2000年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	53~55	報告書提出後の状況
案件名	和	エネルギー需給データバンク計画調査	実績額(累計)	69,418千円	1981,1982年度実施の「エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査(IDN903)」に発展的に継承され、本プロジェクトは進行、活用された。
	英	Data Bank Program on Energy Supply and Consumption in the Republic of Indonesia	調査延入月数		
			調査の種類/分野	その他調査(M/P/イワ)/その他	
調査団	団長	氏名 富館孝夫	最終報告書作成年月	79. 3	
		所属 (財)日本エネルギー経済研究所 主任研究員	コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所	
	調査団員数	8/1/9/5/4/4	相手国側担当機関名	鉱山エネルギー省	
	現地調査期間	78.10.15~78.11.4/79.3.4~79.3.13 79.7.28~80.3.23/80.9.18~80.10.8 81.1.5~81.1.25/81.2.16~81.3.1	担当者名(職位)	石油ガス総局(MIGASS) 石油天然ガス公社(PERTAMINA)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>1. 計画の概要</p> <p>(1) 調査の目的 インドネシアにおけるエネルギー需給データバンクと需要予測手法の設計を行う。</p> <p>(2) 調査の内容</p> <p>1978年度は</p> <p>1) 既存エネルギー関係統計の調査、エネルギー統計のコンピューター化の調査、エネルギーバランス表作成のための調査</p> <p>2) エネルギー需要予測手法確立のための調査</p> <p>3) 工業部門におけるエネルギー消費原単位の調査</p> <p>1979年度は</p> <p>1) エネルギーデータベースの確立</p> <p>2) エネルギーバランス表の作成</p> <p>3) 中・長期エネルギー需給予測モデルの開発</p> <p>1980年度は</p> <p>1) エネルギー需給データバンクシステムが出力する国家単位のマクロエネルギーデータを格納するサブデータバンクの設立</p> <p>2) サブデータバンクをエネルギーバランスシステム、エネルギー需要予測システムと接続し、3つのシステムを多角的に利用可能とする</p> <p>3) 石油・ガス以外のデータも扱う将来に備えて、エネルギー需給データバンクシステムのプログラム機能を拡充する</p> <p>4) 最終報告書(オペレーションマニュアル)の作成</p> <p>1. 結論及び勧告 改善すべき問題点として、不足している統計資料の整備、インドネシア側の関連機関の協調など。</p>			<p>1) 基礎調査と設計の実施・完成</p> <p>2) モデル・ビルト第1段階完成</p> <p>3) 1981、1982年度実施の「エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査(IDN903)」に発展的に継承され、本プロジェクトは実現された。</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p>	
				その他の状況	
				調査段階での技術移転 カウンターパートがコンピューターを操るよう現地、日本両方で研修を行った。	

個別プロジェクト要約表 IDN 902

2000年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	53~56	報告書提出後の状況
案件名	和	石油探鉱生産データバンクシステム開発計画調査	実績額(累計)	194,005千円	フェーズI「システム設計」の終了にあたって、イ・国はフェーズII、IIIの実施に関する技術協力を日本政府に再度、要請すると共にその可能性を石油公団に打診してきた。同公団はその意義を高く評価し、具体的な協力方法を取り決めた業務実施に関する Basic Agreement をインドネシア鉱山エネルギー省石油ガス庁との間で締結し、日本オイルエンジニアリング(株)に、同データバンクシステム確立に必要なプログラミング、システム導入、入力データ作成援助等の業務を委託し、1985年4月に終了した。 1987年イ・国はブルタミナEP-III直轄地区(ブルタミナの探鉱・生産局の下部機構の一つでジャワ地域を管轄)の探鉱・生産データバンクシステムの設立に関する技術協力を日本政府に要請すると共にその可能性を石油公団に打診してきた。石油公団はその意義を認め、ブルタミナとの間に技術協力に関する Basic Agreement を締結した。石油公団は日本オイルエンジニアリング(株)に同データバンクシステム設計に必要なシステム設計、プログラミングシステム導入、入力データ作成援助等の業務を委託し、1990年5月に終了した。1996年1月現在運用中。(1996年1月現地調査結果) 1999.11 現在:変更点なし
	英	Survey for the Petroleum Exploration and Production Data Bank System Development Project in the Republic of Indonesia	調査延人月数	94.00人月	
調査団	団長	氏名 笠原大四郎	調査の種類/分野	その他調査(M/P/AI等)/その他	
		所属 日本オイルエンジニアリング(株) 開発部長代理	最終報告書作成年月	81. 8	
	調査団員数	10/3	コンサルタント名	日本オイルエンジニアリング(株)	
	現地調査期間	78.11.20~78.12.24/ 79. 7.14~79. 7.22	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	鉱山エネルギー省石油ガス庁 石油ガス公社(ブルタミナ)	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用
1. 計画の概要 (1) 調査の目的 インドネシア共和国にとって、経済的に重要な位置をしめる石油・天然ガス資源の探鉱・生産に関する情報を収集・整理・蓄積し、これら情報を有効利用し得るデータバンクシステムを確立するため、必要な要望の調査及び同システム確立業務実施計画の策定・システム概念及び詳細設計を実施すること。 (2) 調査の内容 上記調査団による現地調査では、イ・国側と技術協力について具体的要望が討議され、結論としてブルタミナ(国営石油天然ガス公社)のユニットEP-II直轄地区(ブルタミナの探鉱・生産局の下部機構の一つで南スマトラ地域を管轄)の石油及び天然ガスの探鉱・生産に関するデータバンクシステムを対象とすることが合意された。調査後、同システムの開発はフェーズI「システム設計」、フェーズII「プログラミング及びシステムの導入への適用」、フェーズIII「入力データ作成援助」の順に行うことが提案された。JICAは、システム概念・詳細設計を行うと同時に相手側の意向を充分設計に取り込むため、上記調査団に引き続き下記調査団(団長 笠原大四郎)を現地に派遣した。 1) 概念設計報告書ドラフト説明調査団 (1980年6月2日~同年7月1日、10名) 2) 細設計業務実施協定書協議調査団 (1980年9月25日~同年10月1日、3名) 3) 詳細設計報告書ドラフト説明調査団 (1981年5月25日~同年6月16日、8名) 2. 結論及び勧告 国側の要請では、下記2点が強調された。 1) 同データバンクシステムの設計にあたって、他ユニットへの拡張を考慮すること。 2) 同システム確立(設計からデータベース設立)までの Know-how をイ・国側に移転すること。技術協力の対象となったブルタミナ・ユニットEP-IIのデータバンクシステムは、石油及び天然ガスの探鉱から開発にわたる地質、物理探鉱、坑井、油層流体解析、生産量、埋蔵量、各種坑井試験、生産施設、パイプライン等のデータを扱うものとなっており、本調査報告書は開発計画(1979年8月)、概念設計(1980年8月)及び詳細設計(1981年8月)の3種にまとめられた。		JICAの実施した、フェーズI「データバンクシステムの設計」に引き続き、フェーズII「プログラミング及びシステムの導入」、フェーズIII「入力データ作成援助」の業務が石油公団によって実施された。		提言内容の現況に至る理由 (*)より 要請があった。石油公団は、1987年1月及び3月下旬~4月上旬の2回に渡って同国に調査団を派遣し、上記要請の具体的な事項を聴取した。その結果、同要請に応ずることとし、具体的協力方法を取り決めた業務実施に関する“基本合意書”を1987年10月8日にインドネシア共和国側と締結した。 石油公団は、上記“基本合意書”に従ってブルタミナ・ユニットEP-IIIにデータバンクを設立する業務を日本オイル・エンジニアリング株式会社に委託して実施せしめており、業務は1990年4月のFinal Presentationにより完了した。	その他の状況 ブルタミナ・ユニットEP-IIのデータバンクシステムの日本側からインドネシア共和国側へ引き渡す Handing-over ceremony が、1985年4月3日インドネシアで行われ、席上インドネシア・エネルギー鉱山省、スダルノ石油局長及びブルタミナ Head of BKKA ワルガダレム岡氏から日本側の関係機関に対して、謝辞があった。1986年12月同スダルノ石油局長より、先回ブルタミナ・ユニットEP-IIIに引き続いてブルタミナ・ユニットEP-IIIにも同データバンクシステムを設立してくれるよう (*)へ続く

個別プロジェクト要約表 IDN 903

2000年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	56～57	報告書提出後の状況
案件名	和	エネルギー需給計画策定システム開発技術協力調査	実績額(累計)	29,717千円	本調査で実施した技術協力内容は、インドネシア側が独力でシステムを動かし、協力内容は十分取り入れられた。 1984年度実施の「バンコ炭有効利用計画調査(IDN021)」において、エネルギー需要予測に本案件で作成したプログラムが利用された。 エネルギーモデルは運用されたが、1985年に運用中止。 (1996年1月現地調査結果)
	英	Technical Cooperation for the Energy Supply-Demand Planning System Development in the Republic of Indonesia	調査延入月数		
調査団	調査の種類/分野		調査の種類/分野	その他調査(M/P/17)/その他	
	最終報告書作成年月		最終報告書作成年月	82. 9	
	調査団員数	20	コンサルタント名	(財)日本エネルギー経済研究所	
	現地調査期間	81. 8. 17～82. 3. 18	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	蘇山エネルギー省 石油ガス総局(MIGAS) 石油天然ガス公社(PERTAMINA)	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	中止・消滅
<ul style="list-style-type: none"> 国家レベルのマクロエネルギーデータを格納するサブデータバンクの確立 エネルギーバランスシステムとサブデータバンクの機能拡充 エネルギー需給予測システムとサブデータバンクの接続 エネルギーバランスシステムとエネルギー需給予測システムの接続 エネルギー需給データバンクの機能補強 オペレーションマニュアルの作成 		<ol style="list-style-type: none"> モデル・ビルトの完成・運用 そのための操作・整備 本調査を通しての技術協力により、インドネシア側は、独力でシステムを動かしている。このエネルギーバランス表の作成、エネルギー需要モデルの操作等が毎年行われている。 		提言内容の現況に至る理由 必要なデータが大量に必要なことから運用が困難となった。 大型コンピュータでの使用を前提にしていることからメンテナンス・コストが多額となったうえ、パソコン利用という時代の趨勢に対応できなくなった。 (1996年1月現地調査結果)	
				その他の状況	
				パソコン容量、ソフト、モデル・ツールの発展により、大型コンピュータを使用した運用の時代ではなくなった。	

個別プロジェクト要約表 IDN 904

2000年 3月改訂

国名	インドネシア		予算年度	56～57	報告書提出後の状況
案件名	和	貿易商業統計システム開発計画調査	実績額(累計)	38,394千円	インドネシア側の要請を受け、1987年4月2日より1989年4月1日までの予定でJICA専門家1名を派遣。その後、引き続き専門家が派遣され1994年3月現在4代目である。商業省における情報システムの構築は1994年3月現在、基本的にはJICA調査提言の方向に添って進められていると言える。しかし、提言の柱である中堅あるいは大型コンピューター設置に基づく情報化は実現していない。 1999.11現在：追記事項特になし。
	英	The Master Plan Study for Strengthening of Data Processing and Information on Trade and Cooperatives in the Republic of Indonesia	調査延人月数		
			調査の種類/分野	その他調査(M/P/ア) / その他	
			最終報告書作成年月	82. 9	
調査団	団長	氏名 木下順隆	コンサルタント名	(株)三菱総合研究所 (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル	
		所属 三菱総合研究所	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	商業協同組合省	
	調査団員数	7			
	現地調査期間	82. 2. 14～82. 3. 15			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>1.調査の概要</p> <p>マスタープラン調査では調査・解析作業を以下の7項目に区分して実施した。</p> <p>a 現行業務の分析と評価 b 情報システムの方向性と役割 c 情報システムの概念設計 d 要員訓練計画 e 導入スケジュール f 費用見積 g 結論及び勧告</p> <p>2.結論及び勧告</p> <p>情報システムの構築は商業協同組合省における行政事務の効率化や行政計画の立案政策判断のための豊富な基礎資料を提供する点で意義深い。現状では情報システム構築の基礎である下部構造をはじめ、組織、要員、データ管理等の整備は十分とは言えず、次に述べる事項について考慮する必要がある。</p> <p>(1) システム化推進組織の確立 (2) 法律及び内部規則の整備 (3) 要員訓練 (4) データ収集体制の整備 (5) データの状態の改善 (6) 開発スタッフと運用スタッフとの協調 (7) ユーザプログラム開発の重要性 (8) ユーザ部門の位置づけ (9) 政策情報の活用の重要性 (10) 情報システムの処理能力</p>			左欄の(1)～(10)にそって情報化が小規模ながら推進中である。	提言内容の現況に至る理由	インドネシア国側の要請を受け、JICAは専門家を派遣しており1994年現在4代目である。本調査終了後、商業省内で機構および機能の変更もあり、新しい現状に即して、1992年に新しいマスタープランをインドネシアのコンサルタントに依頼して作成している。商業省はこの新マスタープランに沿って、小規模でスピードは緩慢であるが情報化を推進中である。
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 PHI 901

2000年 3月改訂

国名	フィリピン		予算年度	58～60	報告書提出後の状況
案件名	和	サンロケ多目的ダム（水質予測）開発計画調査	実績額（累計）	161,332千円	1995年末までにBOTの入札を行う予定である。 （1995年11月現地調査結果） 1999.10現在：追跡調査実施に至っておらず、情報無し。
	英	The Re-study on the San Roque Multi-Purpose Dam (Water Quality) Development in the Republic of the Philippines.	調査延人月数	56.67人月（内現地34.15人月）	
			調査の種類／分野	その他調査(M/Pタイプ)／その他	
調査団	団長	氏名 寺江孝夫	最終報告書作成年月	85. 10	
		所属 日鉱探開（株）	コンサルタント名	日鉱探開（株） 日本工営（株）	
		調査団員数 8／5／13	相手国側担当機関名 担当者名（職位）	電力公社：NPC (National Power Corporation) Mr. Jose V. Jovellanos (Special Assistant to the Chairman)	
		現地調査期間 83.11.21～83.12.20／ 83.12. 8～83.12.20／ 84. 4.12～84.11.30			
合意／提言の概要			実現／具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>1. 貯水池貯留水の水質を予測し、San Roque ダムから流出する水質を評価した結果、 (1) 流出水中に溶存するCu、Zn、As等の濃度はいずれも低く、フィリピンの農業用水水質基準を大幅に下まわることが予測された。 (2) 流出水中の懸濁物質の濃度が高く、懸濁物質には相当量の酸可溶性Cuが含まれることが予測されたが、このCuが計画灌漑地域の田面に残留し、土壤中Cu濃度が作物減収を誘発する許容限度に達するのは、約120～160年後と推定された。</p> <p>2. S/Wに従い、貯水池貯留水の水質を予測し、ダムから流出する（であろう）水質を評価した結果を客観的に報告するにとどめた。</p>				提言内容の現況に至る理由	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 SGP 901

2000年 3月改訂

国名	シンガポール		予算年度	55~60	報告書提出後の状況	1999.10現在：その後の新情報は無い。
案件名	和	石炭火力発電所及び一貫製鉄所設立に係る環境への影響調査	実績額(累計)	272,606千円		
	英	The Study of Environmental Effects of Coal Firing Power Station and Integrated Steel Mill in the Republic of Singapore	調査延人月数	100.10人月 (内現地44.25人月)		
			調査の種類/分野	その他調査(M/P/AI*)/その他		
調査団	団長	氏名	鈴木 一/小林恵三/稲垣喜八	最終報告書作成年月	85. 10	
		所属	(社) 産業環境管理協会	コンサルタント名	(社) 産業環境管理協会	
		調査団員数	10/6/2/3/3/3/7/7/7/8	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	ジュロン・タウン公社：JTC(Jurong Town Corporation) Mr. Lim Sak Lan (Senior Director) Mr. Jan Suan Yang (Senior Principal Civil Engineer)	
		現地調査期間	81.2.15~3.26/6.15~7.14/10.25~10.31 82.2.1~2.11/5.23~5.29/7.15~7.24 83.11.23~12.25/84.2.27~3.25 (*)			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用
<p>1.調査の結果、同国における水質(COD及び水濁)・大気質(SO₂及び粉じん)は現状では満足のゆくものであり、さらに発電所と製鉄所の立地に係る環境の悪化は微少と判断された。</p> <p>2.対象地域はシンガポール本島及び南部・東部の島と海域</p> <p>3.総事業費 276,328百万円</p> <p>4. 1980.4 計画開始 1985.10 計画完了</p> <p>(*) 1984.6.11~7.8/1984.9.3~9.30</p>			<p>1.火力発電所については一部建設完了、運転中。製鉄所は、鉄鋼需要情勢の変化により具体化されていない。</p> <p>2.火力発電の燃料が、石炭から石油に変更。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>火力発電燃料の変更はエネルギー事情の変化による。</p>	
						その他の状況

個別プロジェクト要約表 CHN 901

2000年 3月改訂

国名	中国		予算年度	59～60	報告書提出後の状況
案件名	和	特許情報検索システム開発計画調査	実績額(累計)	32,063千円	1985.1 プロジェクト方式協力要請 1986.8 プロジェクト方式技術協力R/D署名 「中国特許検索用教育システム開発事業」 1986.11 協力開始 1991.4 プロジェクト終了式実施(於、中国専利局) ・1988年に日本の日立から機器を導入したが、6つの端末しかアクセスできず実用面では非常に弱いことからドイツのシーメンスからも機器(32の端末にアクセスできる)を導入した。したがって日立の機器はトレーニング用として使用され、シーメンス社の機器は実務に使用された。 ・1997年ドイツからの借款(2,885万ドイツマルク)によりIBMの機器を導入し、システムをすべて一新した。現在2つのシステムを完成している。 1) 世界特許情報検索システム 2) 特許管理システム (1999年度現地調査結果)
	英	The Study of the Development of Patent Information Reference System in the People's Republic of China	調査延人月数	11.37人月 (内現地0.69人月)	
			調査の種類/分野	その他調査(M/P/T/A)/その他	
			最終報告書作成年月	85. 9	
			コンサルタント名	(財)日本特許情報機構 (株)三祐コンサルタンツ	
調査団	団長	氏名 神野 真	相手国側担当機関名	専利局	
		所属 (財)日本特許情報センター	担当者名(職位)	王押 益(局長)	
	調査団員数	8			
	現地調査期間	85. 3. 7～85. 3. 26			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
結論及び提言の概要 1. システム化推進部門の設置 2. 法律・内部規則の整備 3. 資料管理体制の整備 4. 要員育成 5. 開発部門と運用部門の相互協調 6. ソフトウェア(ユーザープログラム)開発の重要性 7. 特許情報検索システムの拡張 8. 特許情報検索システムの在り方			プロジェクト方式技術協力 1. 案件名 特許情報検索用教育システム開発事業 2. 目的・内容 中国専利局において実施される特許情報検索システムの実用化に備え、教育用システムの開発を通じて現地カウンターパートに対し、それに必要な技術の移転を行う。 3. 期間 (R/D) 1986年11月1日～1990年10月31日 4. 経過 研修員 20名来日	提言内容の現況に至る理由 1. 暫定実施計画の進捗状況 1986年8月署名のR/Dの暫定実施計画の実施状況は次のとおり、 専門家派遣…長期専門家3名を派遣済 研修員受入…1986年度7名(ソフトウェア研修) 1987年度7名(ソフトウェア研修4名、ハードウェア研修3名) 1988年度6名(ソフトウェア研修) 機械供与……コンピュータ本体及び周辺機器は、1988年3月船積。1988年4月専利局到着 2. 詳細年次活動計画 1987年9月合同委員会に於て、1990年までの詳細年次活動計画が作成された。	その他の状況 機械据付場所が既存No.4庁舎から、現在専利局が建設中の新庁舎1Fコンピュータ・センターに変更になった。 コンピュータ室完成1988年8月据付、試運転9～10月の予定であったが新庁舎建設のれ及び中国国内情勢により1989年11月据付、試運転1989年12月～1990年1月となった。

個別プロジェクト要約表 CHN 902

2001年 3月改訂

国名	中国		予算年度	8~9	報告書提出後の状況
案件名	和	徳興銅鉱山鉱廃水処理計画詳細設計調査	実績額(累計)	169,757千円	<p>・その後の進捗については把握していないが、1998年5月頃詳細設計図書の詳細について問合わせがあった。実施設計を進めていたものと考えられる。</p> <p>・JICA報告書の日中双方の分担に従って、中国側(国家有色金属工業局)は1999年6月までに電力供給、水供給、道路建設等の設計におけるF/S報告書を作成した。この報告書は徳興銅鉱山に提出され、そこから江西省銅業会社に手渡された。</p> <p>・江西省銅業会社は資金依頼を同省環境保護局及び中央の国家発展計画委員会に提出した。資金調達ができ次第、実施に移る予定である。地方政府が調達すべき総投資額(9,953万元)の30%分は準備できており、残りの70%の資金を省環境保護局或いは国家発展計画委員会から調達しなければならない。予備では、この案件は環境関連案件であり、国家自身非常に重視している。また中央には「環境保護基金」が1999年11月に設立され、およそ30億元の基金が環境優良案件に優先的に分配されることから、資金調達は可能であるとの見方が強い。(1999年度現地調査結果)</p> <p>2000.11現在：追加情報収集不可能</p>
	英		調査延人月数	42.80人月	
			調査の種類/分野	その他調査(M/Pタイプ)/その他	
調査団	氏名	島津 康弘	最終報告書作成年月	98. 3	
	所属	千代田アイズ・アンド・ムーブ	コンサルタント名	千代田アイズ・アンド・ムーブ(株) 千代田化工建設(株)	
	調査団員数	7(通訳1名は除く)	相手国側担当機関名	中国有色金属工業総公司	
	現地調査期間	96.8/96.10 97.5~9 97.11	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	外事局亞州処処長 崔 虎林	
合意/提言の概要		実現/具体化された内容		提言内容の現況	進行・活用
<p>当サイトで発生している鉱廃水及び今後発生するであろう鉱廃水を処理し、公共用水域の水質改善に寄与する廃水処理設備建設のための実証試験と、その結果を反映した詳細設計について報告した。実証試験では「空気攪拌による二段階中和プロセス」の有効性が確認されたが、実験項目ごとの内容・評価を記した。詳細設計図は報告書付属図面としてまとめられた。</p> <p>新規廃水処理施設の建設に係る提言</p> <p>1.今後中国側が実施する詳細設計に係る留意事項：詳細設計の見直し/コンクリート構造物の設計/尾鉱堆積・詰まり/配管、操作ステージ、階段計画/予備の考え方</p> <p>2.運転マニュアル作成及び維持管理上の留意事項：運転要領書等の作成/pH計</p> <p>3.その他：現場詰所の設置/実証試験装置の活用</p>		<p>二段階中和設備の実施設計が進められた。</p>		<p>提言内容の現況に至る理由</p>	
				その他の状況	
				<p>機器・計器類は、設備性能の信頼性から自国製では問題があるのではないだろうか。</p>	

個別プロジェクト要約表 LKA 901

2001年 3月改訂

国名	スリ・ランカ		予算年度	8~9	報告書提出後の状況
案件名	和	工業分野(メッキ産業)振興開発計画アフターケア	実績額(累計)	89,044千円	2000.11現在:進展なし
	英	Study (After Care) on Industrial Sctor Development (Electroplating and Waste Water Treatment) in the Democratic Socialist Republic of Sri Lanka	調査延人月数		
			調査の種類/分野	その他調査(M/P/T/A')/鉄鋼・非鉄金属	
			最終報告書作成年月	97. 2	
調査団	団長	氏名 長沢 葵行 所属 エコインテック(株)	コンサルタント名	ユニコ インターナショナル(株) 富士テクノサーベイ(株)	
	調査団員数	6名(7名)1名交代	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	工業開発庁(IDB) MR.H.M.V.Jayasinnge(IDB長官)	
	現地調査期間	35日 18日 10日 計63日			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	遅延
<p>本調査ではスリランカのメッキ産業振興のための方向を、排水処理及びメッキ技術の2つの方向から検討した。その結果として、メッキ産業振興計画として「IDBメッキセンター技術・技能向上プログラム」を関係機関の支援のもとに推進することを提言した。提言したプログラムの内容及び関係機関の支援項目は下記の通りである。</p> <p>1) IDBメッキセンターが実施すべき指導・普及方法及び改善計画 IDBメッキセンターの技術向上・普及計画を下記の20項目について提言した。(1)排水処理技術の普及;メッキセンターの排水処理技術の工場兼(2項目)/メッキセンターの対外活動(5項目)(2)メッキ技術の向上;メッキセンターの技術向上(4項目)/メッキセンターの対外活動(3項目)(3)メッキセンターの組織機能強化;組織機能向上(3項目) (4)メッキセンターの日常活動改善;日常活動改善(3項目)</p> <p>2) 関係機関及びIDBの採るべき方策 関係機関である工業開発省(MID)、中央環境庁(CEA)及びメッキセンターが所属する工業開発庁(IDB)に対し下記の提言をした。(1)工業開発省(MID):金属加工業の振興/IDBへの支援(2)中央環境庁(CEA):産業の実態を考慮した環境行政/排水基準の見直しと運用の適正化/融資制度の拡充/法令・規則の徹底(3)工業開発庁:負託業務への制約の解除/中小企業の声を反映した自己改革案づくり/民間との競合の回避/メッキ業界への環境規制の適用に関するCEAとの協議</p>			提案に関連したその後の情報はない	提言内容の現況に至る理由	提言内容の現況は暫定的。
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 ARE 901

2000年 3月改訂

国名	アラブ首長国連邦		予算年度	55～56	報告書提出後の状況
案件名	和	太陽熱利用海水淡水化技術協力調査	実績額(累計)	31,946千円	1981. 新エネルギー開発機構に移管 1982.12 実施機関・サイトの変更 1983.3 建設工事開始 1984.9 完成・試運転 1985.4 開所式 1999.10 現在：変更点なし
	英	Basic Survey for the Technical Cooperation on Solar Energy Utilization (Desalination) Project in the United Arab Emirates	調査延人月数		
			調査の種類/分野	その他調査(M/P/T/A) / 工業一般	
調査団	団長	氏名 酒井紀年	最終報告書作成年月	81. 6	
		所属 (財) エンジニアリング振興協会	コンサルタント名	(財) エンジニアリング振興協会	
	調査団員数	9	相手国側担当機関名	Ministry of Petroleum and Mineral Resources 石油資源省(MPMR)	
	現地調査期間	81. 3. 3～81. 3. 24	担当者名(職位)	水電気省(WED)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>1. 計画の概要 調査目的・調査内容 1981年1月末の協議調査の結果をうけ、アラブ首長国連邦側は数ヶ所のプラント・サイト候補地を選定しており、今調査団は、海岸線、水深、敷地、アクセスなどを比較検討し、敷地を選定した。</p> <p>2. 結論及び勧告 (1) 最も有望なプラント・サイト候補地としてムサファ工業地区を選定した。 (2) 1981年度にサイト測量、ボーリング、概念設計を実施する。 (3) アラブ側プロジェクト実施機関：WED プロジェクト予算：約1,900百万円</p>			<p>プラント・サイト アブダビ市ウム・アルナム地区 操業能力 海水淡水化 80トン/日 無償供与 建物、機器など約1,900百万円</p>	<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>1. 現況に至る理由 受入国と日本の官民が一致して実現に努力した。 2. 報告書と具体化されたものの差異の理由 建設サイトの変更 プロジェクトの実施主体が水電気省に変更され、同省の施設が集まっているウム・アルナムが適地と判断されたため。</p>	
				その他の状況	

個別プロジェクト要約表 SAU 901

2001年 3月改訂

国名		サウディ・アラビア		予算年度	56~6	報告書提出後の状況
案件名	和	海水淡水化技術協力計画調査		実績額(累計)	1,377,679千円	2000.10現在： 1998.3月開催の「水の有効利用と節水」に関するセミナーを契機に、リヤド市の水道計画についての検討が開始された。 相手国担当機関の民営化が問題となっているので、専門家の派遣、要人の招聘により協力することを計画。
	英	Research Cooperation for the Project of the Sea Water Desalination Technology		調査延人月数	106.80人月	
				調査の種類/分野	その他調査(MP/TA7)/その他	
			最終報告書作成年月	1995. 2		
			コンサルタント名	(財) 造水促進センター		
調査団	団長	氏名	後藤 藤太郎	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	Saline Water Conversion Corporation Mr. A. A. Al-Azzaz Director General Research & Technical Affairs	
		所属	(財) 造水促進センター			
		調査団員数	34			
	現地調査期間	91.10~92.1/93.1~93. 3 93. 5~94.1/94.6~94.12				
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
海水淡水化に関し、12研究テーマを設定して、共同研究を行った。テーマについては、深刻化する海水の油汚染が多段フラッシュ法および逆浸透法プラントに及ぼす影響・対策研究を、相手側の要請もあって織り込むこととなった。 多段フラッシュ法の研究においては、スケール防止剤の性能評価手法や油分の蒸発機、逆浸透法の研究においては、ハイブリッドシステム用薬液濃度や油分除去用前処理法などに関し、実機の運転管理に役立てられる数多くの実験データが得られた。				本プロジェクトの成果は、1995年度から同一の相手国側担当機関に対し専門家派遣という形で活用されている。	提言内容の現況に至る理由 2000.10現在： C/Pは海水淡水化に関する研究計画及び実験手法を習得し、当該分野における活発な研究所の一つとして世界的にも名を知られるようになった。昨年、国際会議で優秀論文賞を受賞するまでに成長した。	
					その他の状況	

個別プロジェクト要約表 LBR 901

2000年 3月改訂

国名		リベリア		予算年度	55~57	報告書提出後の状況		
案件名	和	セントジョン川水力発電開発計画調査		実績額(累計)	200,206千円	その後、同国は内戦に突入し、土地・鉱山省の職員の情報も不明のため、セント・ジョン川水力発電計画についての情報はなし。 1999.11現在：変更点は特になし。		
	英	Pre-Feasibility Study on St. John River Development Project in the Republic of Liberia		調査延人月数	37.08人月 (内現地26.60人月)			
				調査の種類/分野	その他調査(M/P/イ ⁷)/水力発電			
				最終報告書作成年月	83. 3			
調査団	団長	氏名	後藤 一	コンサルタント名	アジア航測(株)			
		所属	アジア航測(株)	相手国側担当機関名	土地・鉱山省			
		調査団員数	12	担当者名(職位)				
	現地調査期間	81. 11. 11~82. 2. 28						
合意/提言の概要				実現/具体化された内容	提言内容の現況	中止・消滅		
セントジョン川に計画されている上、下流2地点のダムサイト予定湛水区域とその周辺約1,600平方kmの地形図(縮尺10,000分の1)を作成した。 本件は、地形図作成が実施されただけでマスタープランは含まれていないため、プロジェクトについての提言等は特になし。					提言内容の現況に至る理由			
					その他の状況			
					内戦により担当機関組織も機能停止の報あり。少なくとも政情安定まで動きなし。			

個別プロジェクト要約表 MLI 901

2001年 3月改訂

国名	マリ	予算年度	4~6	報告書提出後の状況	
案件名	和	ナラ地域太陽光発電揚水計画調査	実績額(累計)	337,768千円	
	英	Etude de faisabilite du Project de developpement agricole de la zone de Nara en Republique du Mali	調査延人月数	50.90人月 (内現地37.80人月)	
調査団	団長	氏名	宮川 喜章	調査の種類/分野	その他調査(M/P/イ) / 新・再生エネル
		所属	日本工営(株)		最終報告書作成年月
	調査団員数	20	コンサルタント名	日本工営(株)	(1) 気象観測設備、太陽光発電揚水システムを設置し、運転を通して収集したデータの解析を行ったが、当該地域は太陽光発電適地である。 (2) 住民の生活レベル、教育レベルが低いこと、国の支援体制が不十分なことから、維持・管理に問題がある。 (3) JICA職員の現地訪問時の聞き取り調査の結果では、揚水システムは1996年初現在稼働している由。
	現地調査期間	93.9.13~93.3.16 / 94.6.11~94.8.3 94.10.17~94.11.3	相手国側担当機関名 担当者名(職位)	太陽・再生エネルギー局	
	合意/提言の概要	実現/具体化された内容	提言内容の現況	遅延	
I. 調査内容 2段階に分けて実施が予定された実証調査のための基礎調査の第1段階調査。水資源(地下水)、気象、太陽光発電に関わる予備調査、太陽光発電システムの予備調査、概念設計を実証した。		左欄に同じ 2000.10現在: 状況変化なし		提言内容の現況に至る理由 本調査は実証調査のための予備調査と位置付けられて実施されたものであり、報告書でも実証調査の実施を提言している。しかしながら、「その他の状況」にも説明しているように、調査対象地域の治安状況が悪く、相手方政府も安全宣言を発出できない状況にあり、実証調査が開始されていない。	
II. 実施経過 (1) 第1年次: 予備調査及び気象観測、太陽光発電揚水システム(2ヶ所)の設置。 (2) 第2年次: システム運転、データ収集、解析、太陽光発電揚水システムの予備評価、概念設計及び実証実証調査の可能性の提言。				その他の状況 相手国の実施機関の予算が乏しく、データ収集が実施されていない恐れがある。また、システム稼働状況の報告もない。 現地、特に調査対象地域の治安状況が悪化している(第2年次調査中にカウンターパートの車両が盗難にあり、同じ場所で同じ強盗団に政府職員が3人射殺される事件発生)	
III. 実施内容 (1) ナラ気象観測内に観測機器(1式)設置 (2) 太陽光発電揚水システム2ヶ所(ベルザック、コエラ村)の設置、運転指導 - 太陽電池アレイ: 1.9kw - 水中ポンプ: 1.1kw - 給水設備(貯水タンク、水汲み場、水飲み場等): 一式 (註) 資機材はJICAが調達し搬え付け・調整はコンサルタントが実施					

個別プロジェクト要約表 TON 901

2000年 3月改訂

国名	トンガ		予算年度	58～59	報告書提出後の状況
案件名	和	情報処理システム開発計画調査	実績額(累計)	37,663千円	提案、勧告した内容が具体化していない。 トンガ側は機械保守、及び要員教育のためのセンター設置案に興味を示している。
	英	The Study for the Development of Data Processing System in the Kingdom of Tonga	調査延人月数	17.00人月	
			調査の種類/分野	その他調査(M/P/ナイア)/その他	
調査団	団長	氏名 丸山 昭	最終報告書作成年月	84. 9	
		所属 三井情報開発(株)	コンサルタント名	三井情報開発(株)	
	調査団員数	6	相手国側担当機関名	大蔵省財務局: Treasury Department, Ministry of Finance	
	現地調査期間	83. 11. 26～83. 12. 24	担当者名(職位)	Mr.L.Harkness (大蔵省経済専門官)	
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	中止・消滅
<p>結論: トンガ王国のような小規模国家といえども政府サービスに関しては、かなりのレベルで提供せざるを得ない。特に海外送金や貿易取支の変動が国家財政に与える影響が大きいため、コンピュータを利用してタイムリーな統計の整備が望まれる。また、小規模な産業を育成させるために開発銀行によるツーステップローンの効率的な運用も期待されるが、いまだに会計機程度の設備しか保有していないため、コンピュータ化が不可欠である。</p> <p>勧告: 大型機は保守上困難があるため、当初は小型コンピュータを政府機関に導入し、最低限必要な業務のコンピュータ化を実現する。この時、同国には情報処理要員がほとんどいないため、機械保守及び要員教育のためのセンターを設置し、専門技術者の指導のもとに種々の訓練を実施すべきである。また、この様な小規模国で互換性のない機種を多様に導入することは、利用効率を下げることとなるため、当初に標準的なハードウェア、ソフトウェアの政府による設定も重要である。</p> <p>具体的な提言内容</p> <p>(1) 警察省入国管理システム入出国管理情報及びパスポート管理情報処理をコンピュータ化する。</p> <p>(2) トンガ開発銀行 貸付管理システムリアルタイム処理業務 (貸出先情報検索、利子計算業務、新規アカウント登録業務、等) 及びバッチ処理をミニコン程度のコンピュータにて機械化を実行する。</p>				<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>資金確保が困難なため、報告書の提言に関連した具体的要請があがっていない。 トンガ王国側からの要請があれば具体化の可能性は高いと思われるが、コンピュータの技術自体が日々向上しているため、実現の際には再度見直し調査が必要である。</p>	
				その他の状況	
				<p>トンガ政府機関のコンピュータ化について、日本側から再度 F/S が実施された模様である。当調査団実施分と合わせて、状況を整理する必要がある。 提言内容が古くなっており、見直しの必要がある。調査実施後10年が経過しており、具体的方針(方針)をもって再調査の実施が望まれる。</p>	

個別プロジェクト要約表 SVK 901

2001年 3月改訂

国名	スロヴァキア		予算年度	5~6	報告書提出後の状況
案件名	和	熱供給システム近代化計画調査(予備調査)	実績額(累計)	15,281千円	2000.10現在:変更点なし
	英	Study on Heating System Modernization in the Slovak Republic	調査延人月数		
			調査の種類/分野	その他調査(M/P/F/A)/ガス・石炭・石	
			最終報告書作成年月	1994. 9	
調査団	団長	氏名 小林 哲郎	コンサルタント名	(社) 日本プラント協会	
		所属 国際協力事業団鉱工業開発調査部	相手国側担当機関名	スロバキア中央配電	
	調査団員数	5	担当者名(職位)	熱供給公社	
	現地調査期間	94. 3. 14~94. 3. 27			
合意/提言の概要			実現/具体化された内容	提言内容の現況	進行・活用
<p>(1) 予備調査を実施したが、殆どの項目につき現地調査時、期待していた情報が得られなかった。</p> <p>(2) 環境改善問題について排出基準を基に、各工場単位で検討したが、質問に対して測定手段整備の遅れのせいか、情報の提供不足であった。</p> <p>(3) 熱供給プラントの排出基準に対応する問題については、「今後も 炭を中心に使い、規制に応じて、環境対策を施して行く」という独自の方針で改修に着手しており、当方より勧告すべき余地もなかった。</p> <p>(4) コージェネレーション・システムについても先方は技術的関心を示したが、先方の本件に対する基本方針の設定が先決問題である。</p>				<p>提言内容の現況に至る理由</p> <p>(1) スロバキア側が独自の近代化計画を実施中である。</p> <p>(2) 当方に期待する事項が不明あるいはスロバキア部内でも意見の一致をみていない状況であり、スロバキア側の近代化計画について、技術的報告書としてまとめることで終了した。</p> <p>(3) その他 スロバキア側の近代化計画については実施状況をフォローしていないため、現況は不明である。</p>	
				その他の状況	
				特になし	

参 考

予備調査あるいは事前段階で終了した案件及び
本格調査途中で中断した案件一覧表

<未完成のまま調査を終了した案件>

	国名	案件名	予算年度	調査の種類	分野	備考
ASEAN	ミャンマー	亜鉛製鉄所建設計画調査	61	事前調査	鉄鋼・非鉄金属	調査団派遣準備中のところ先方より取り下げ。
	ブルネイ	セメント工場建設計画（フェーズII）調査	60	事前調査	窯業	相手国関係機関相互の調整を要するため、S/W締結に至らず。
	インドネシア	紙パルプ工場新設計画調査	53・54	事前調査	その他工業	相手国関係機関相互の調整が必要。
	インドネシア	工場標準化調査	54	事前調査	工業一般	今後の技術協力の糸口をつかむための調査。
	インドネシア	小規模工場振興計画	54・55	予備調査	工業一般	小規模工業振興に関する条件設定のための調査。
	マレーシア	レビル河水力発電開発計画調査	53～56	F/S	水力発電	水没地域住民の反対で中断。61年度に再開。
	フィリピン	中小規模工業振興計画調査	49・50		工業一般	相手国政府に中小工業の地方振興戦略がない。
	フィリピン	アブグル水力発電開発計画調査	55	事前調査	水力発電	相手国側のプライオリティーが不明確。
	フィリピン	紙パルプ工場増設計画調査	55	予備調査	その他工業	I/A締結済み。
	フィリピン	ブギアス地熱開発計画調査	54～56	F/S	新・再生エネルギー	住民の反対でサイト変更。
	フィリピン	ピクリグ石炭開発計画調査	57	事前調査	ガス・石炭・石油	リバイスTR待ち。
タイ	東北部工業開発計画調査	52	事前調査	工業一般	計画がフィージブルでない。	
その他	中国	工場（サインベン）近代化計画調査	58	事前調査	その他工業	同時に調査した「計器」のみ実施細則に署名。
アジア	スリ・ランカ	自由貿易地帯開発計画調査	52・53	事前調査	工業一般	プロジェクトの内容把握。協力方向検討のための調査。
中近東	オマーン	鉱物資源開発計画調査	53・54	事前調査	鉱業	資源開発協力基礎調査に引き継ぎ。
	スーダン	デルアブセメント工場建設計画調査	53・54	事前調査	窯業	相手国政府内の意志不統一。
アフリカ	ケニア	リフト渓谷地熱開発調査	53～57	F/S	新・再生エネルギー	相手国側のボーリング調査待ち。
	ニジェール	石炭開発計画調査	59	予備調査	ガス・石炭・石油	ミッションの提案した代替案への相手側の反応待ち。
中南米	ブラジル	マンジョカ・アルコール生産計画調査	53	予備調査	新・再生エネルギー	計画がフィージブルでない。
	ブラジル	工業標準化計画調査	55	予備調査	工業一般	両国の対応方針に関する見解に相違。
	チリ	サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画調査	54	事前調査	鉱業	エルテニエンテ南部を実施。
	コロンビア	鉱物資源開発計画調査	54	事前調査	鉱業	資源開発協力基礎調査に引き継ぎ。
	コロンビア	石炭開発計画調査	57	事前調査	ガス・石炭・石油	調査団派遣が要請から時期が経ちすぎ、S/W締結に至らず。
	アルゼンチン	磷酸肥料工場計画調査	53・54	事前調査	化学工業	磷酸石の回収が困難であることが判明。
	コスタ・リカ	石炭開発計画調査	58	事前調査	ガス・石炭・石油	相手国によるプレレコネッサンスに基づく新TR待ち。
	メキシコ	産業廃棄物処理開発計画調査	58	予備調査	その他	相手国政府でプロジェクトの具体的内容を検討中。
	ヴェネズエラ	中小企業振興計画	53	事前調査	工業一般	要請内容が多岐にわたり業種を絞る必要が判明。
	パラグアイ	電力多消費型産業開発計画立地条件調査	57	予備調査	工業一般	立地可能な生産品目を選定するための調査。

